

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	19,129,761	18,770,331	実質収支比率	3.2
市町村名	仙北市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	18,707,163	18,372,281	経常収支比率	92.3	89.3					
					首都	×	歳入歳出差引	422,598	398,050	(※1)	(97.9)	(96.7)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,070	84,200	標準財政規模	12,904,328	12,880,492					
					中部	×	実質収支	408,528	313,850	財政力指数	0.26	0.27					
人口	22年国調(人)	29,568	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	94,678	-111,014	公債費負担比率	22.2	21.5					
	17年国調(人)	31,868			過疎	○	積立金	736	446,875	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,790	第1次	1.883	2.272	低開券	×	積立金取崩し額	72,000	-	-						
	23.03.31(人)	30,216		13.5	14.3	指数表選定	○	実質単年度収支	23,414	335,861	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.4	第2次	3.556	4.541	基準財政収入額	2,527,639	2,515,093	実質公債費比率	17.9	19.2						
	面積(km <sup>2</sup> )	1093.64		25.6	28.5	基準財政需要額	10,242,606	10,155,737	将来負担比率	119.0	129.9						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	27	第3次	8.470	9.097	標準税収入額等	3,218,568	3,195,616	資金不足比率(※4)									
世帯数(世帯)	9,859		60.9	57.1	經常経費充当一般財源等	11,957,100	11,642,573	仙北市病院事業会計	0.5	-							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,963,075	25,041,441	うち公的資金	17,014,794	17,805,023				
	市区町村長	1	5,100	一般職員	413	1,338,533	3,241	債務負担行為額(支出予定額)	729,881	839,272	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,586,639	2,490,723				
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	29	84,506	2,914	積立金現在高	1,048	1,048	減債基金	1,048	1,048				
	議会議長	1	3,750	教育公務員	6	21,216	3,536	その他特定目的基金	1,010,654	880,905							
	議会副議長	1	3,280	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	20	3,120	合計	419	1,359,749	3,245										
				ラสบライレス指数(※6)		99.0	(91.5)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	仙北市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	仙北市病院事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	花葉館						
		(3)	仙北市国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)	(8)	仙北市温泉事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	西宮家						
		(4)	仙北市国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)	(9)	仙北市水道事業会計	(12)	集落排水事業特別会計	(16)	秋田県市町村会館管理組合	(24)	玉川ダム湖総合開発						
		(5)	仙北市後期高齢者医療特別会計			(13)	浄化槽事業特別会計	(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	アロマ田沢湖						
		(6)	仙北市介護保険特別会計(介護サービス事業)					(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	西木村総合公社						
								(19)	大曲仙北広域市町村圏組合(一般会計)								
								(20)	大曲仙北広域市町村圏組合(角間川更正園特別会計)								
								(21)	大曲仙北広域市町村圏組合(介護保険特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,631,152	13.8	2,631,065	21.5	普通税	2,521,512	95.8	-	議会費	226,760	1.2	-	226,715	
地方譲与税	250,729	1.3	250,729	2.1	法定普通税	2,521,512	95.8	-	総務費	2,402,971	12.8	314,829	1,822,396	
利子割交付金	5,242	0.0	5,242	0.0	市町村民税	771,995	29.3	-	民生費	4,819,676	25.8	134,758	2,800,151	
配当割交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	個人均等割	35,672	1.4	-	衛生費	2,052,891	11.0	213,952	1,672,809	
株式等譲渡所得割交付金	388	0.0	388	0.0	所得割	621,684	23.6	-	労働費	242,404	1.3	2,037	39,388	
地方消費税交付金	279,566	1.5	279,566	2.3	法人均等割	64,246	2.4	-	農林水産業費	876,143	4.7	160,389	697,502	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,393	1.9	-	商工費	897,635	4.8	32,670	385,429	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,505,815	57.2	-	土木費	1,632,191	8.7	654,884	1,179,005	
自動車取得税交付金	38,071	0.2	38,071	0.3	うち純固定資産税	1,341,215	51.0	-	消防費	695,090	3.7	16,920	665,426	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,401	2.5	-	教育費	1,408,984	7.5	100,463	1,246,690	
地方特例交付金	44,052	0.2	44,052	0.4	市町村たばこ税	177,301	6.7	-	災害復旧費	143,729	0.8	-	82,387	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,028	0.1	25,028	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	3,273,371	17.5	-	3,215,015	
減収補填特例交付金	19,024	0.1	19,024	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	35,318	0.2	35,318	35,318	
地方交付税	9,776,842	51.1	8,944,922	73.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,944,922	46.8	8,944,922	73.2	目的税	109,640	4.2	-	歳出合計	18,707,163	100.0	1,666,220	14,068,231	
特別交付税	831,370	4.3	-	-	法定目的税	109,640	4.2	-						
震災復興特別交付税	550	0.0	-	-	入湯税	109,553	4.2	-						
(一般財源計)	13,028,063	68.1	12,196,056	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,539	0.0	4,539	0.0	都市計画税	87	0.0	-						
分担金・負担金	11,776	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	343,704	1.8	9,169	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	18,075	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,680,769	8.8	-	-	合計	2,631,152	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,108,428	5.8	-	-										
財産収入	24,756	0.1	8,796	0.1										
寄附金	4,834	0.0	-	-										
繰入金	93,195	0.5	-	-										
繰越金	230,870	1.2	-	-										
諸収入	783,052	4.1	650	0.0										
地方債	1,797,700	9.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	740,700	3.9	-	-										
歳入合計	19,129,761	100.0	12,219,210	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計	合計
	95.2	81.3
	市町村民税	97.4
	97.2	88.3
	純固定資産税	92.9
	74.1	93.5
	76.1	

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,813,105	実質収支 256,116
下水道	722,200	再差引収支 211,927
病院	636,161	加入世帯数(世帯) 5,079
簡易水道	112,360	被保険者数(人) 9,257
介護サービス	7,579	被保険者 { 保険税(料)収入額 82
国民健康保険	416,300	1人当り { 国庫支出金 93
その他	918,505	{ 保険給付費 245

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,467,800	50.6	7,732,798	7,691,250	59.3
人件費	3,881,642	20.7	3,640,715	3,600,375	27.8
うち職員給	2,518,141	13.5	2,301,261	-	-
扶助費	2,312,787	12.4	877,068	875,860	6.8
公債費	3,273,371	17.5	3,215,015	3,215,015	24.8
元利償還金	3,272,893	17.5	3,214,537	3,214,537	24.8
うち元金	2,876,066	15.4	2,817,800	2,817,800	21.7
うち利子	396,827	2.1	396,737	396,737	3.1
一時借入金利子	478	0.0	478	478	0.0
その他の経費	7,429,414	39.7	5,677,705	4,265,850	32.9
物件費	2,637,939	14.1	1,981,475	1,549,351	12.0
維持補修費	58,751	0.3	50,302	50,302	0.4
補助費等	1,830,638	9.8	1,568,823	1,166,130	9.0
うち一部事務組合負担金	612,625	3.3	601,725	571,635	4.4
繰出金	2,161,439	11.6	1,944,690	1,500,067	11.6
積立金	137,785	0.7	7,344	-	-
投資・出資金・貸付金	602,862	3.2	125,071	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,809,949	9.7	657,728	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,666,220	8.9	575,341	-	-
うち補助	395,745	2.1	18,123	-	-
うち単独	1,232,466	6.6	555,422	-	-
災害復旧事業費	143,729	0.8	82,387	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,707,163	100.0	14,068,231	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

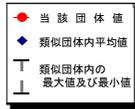
平成23年度 秋田県仙北市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,139	18,717	423	409	93	23,963	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,790人 (H24. 3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	1,093.64 km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	-%
歳入	19,129,761千円	実収公債費比率	17.9%
歳出	18,707,163千円	将来負担比率	119.0%
実収	408,528千円		
標準財政規模	12,904,328千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	23,963,075千円		



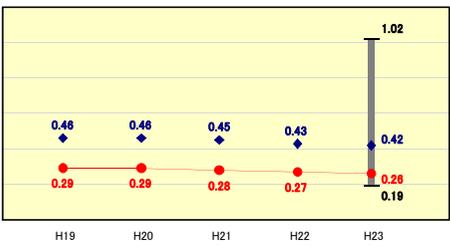
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 146/172 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないことにより、財政基盤が極めて脆弱であり、類似団体を下回っている。今後は基幹産業である、農林業、観光の施策の重点化に努め、農工商連携、観光アクセスの推進、総合産業研究などを推進し、まちづくりを強く踏み出し、活力あるまちづくりを展開する。また、第2次行政改革大綱に基づいた歳入の見直しや市税等の徴収強化を図るなど財政基盤の強化を図る。

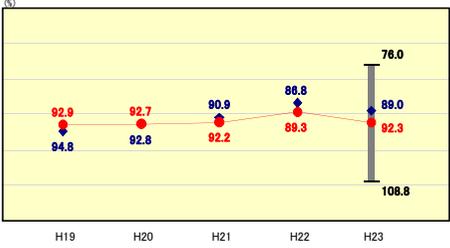


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位 125/172 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及びピークを迎えた公債費の増に伴い、昨年度と比べ3.0ポイント上回り、また、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。類似団体平均との差が年々大きくなっていることから、今後も、事業の選別、事務の効率化により経常経費の削減に努めている。

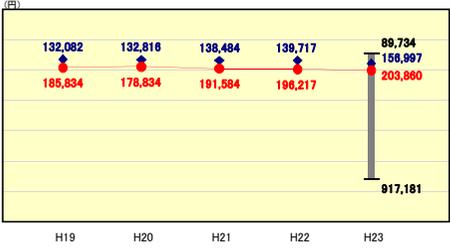


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,860円]

類似団体内順位 156/172 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年度と比較して7,643円増加している。定員管理適正化計画に基づく定員削減により、人件費のうち職員給は減少しているものの、地方議員年金制度廃止に伴う公費負担の増があった。また、給食センター委託や産廃処理費、冬期交通対策費の増に伴うもの。今後は、定員管理適正化計画に基づく人件費の削減のほか、第2次仙北市行政改革大綱に基づく効率的な事務事業の推進を図り、コスト削減に努める。

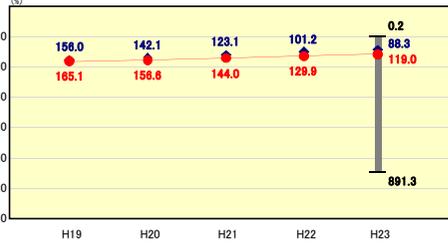


## 将来負担の状況

将来負担比率 [119.0%]

類似団体内順位 127/172 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度と比べると10.9ポイント向上しているが、依然として類似団体と比べると30.7ポイント上回っている状況である。主な要因としては、地方債現在高が大きく影響している。地方債現在高は平成16年度をピークに年々減少しており、今後もプライマリーバランスを黒字に保つことで財政の健全化に努める。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については総点検を図る。

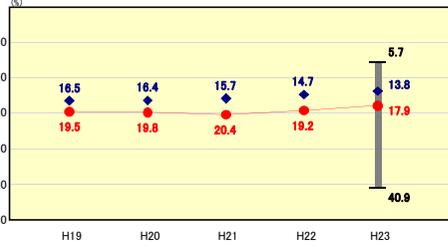


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.9%]

類似団体内順位 151/172 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6

**実収公債費比率の分析欄**  
 一般廃棄物処理場、義務教育施設、下水道・集落排水などの整備を進めてきた事により、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きいため、類似団体を上回っている。元利償還金は平成23年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、公共事業等の適債事業は、事業精査を重ね比率の低下に努める。

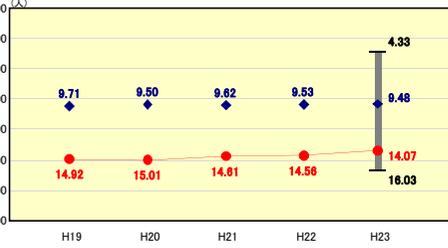


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.07人]

類似団体内順位 163/172 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 保育園等の施設が多いことから、類似団体を上回っているが、定員適正化計画に基づく取組により、人口が減少する中、年々改善している。依然として類似団体と大きな開きがあるため、今後も定員管理適正化計画に基づき、その適正化に努める。

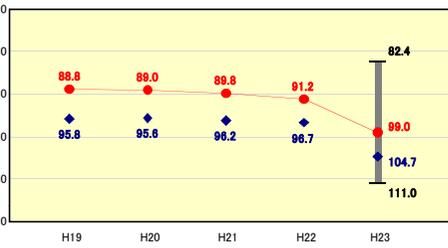


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.0]

類似団体内順位 7/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国家公務員給与削減措置による影響及び職員の各経験年数階層の変動が大きいなどにより、昨年に比べ7.8ポイント上回っているものの類似団体平均を5.7ポイント下回っている。今後も人事委員会勧告に沿った制度改正等のみならず給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

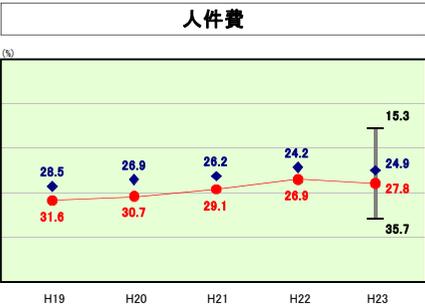
秋田県仙北市

## 経常収支比率の分析

人面	口	29,790	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	総	1,093,64	千円	速	結	実	質	赤	字	比	率
歳入	総	19,129,761	千円	結	算	公	債	費	比	率	17.9
歳入	総	18,707,163	千円	算	公	債	費	比	率	119.0	%
歳入	総	408,528	千円	算	公	債	費	比	率		
歳入	総	12,904,328	千円	算	公	債	費	比	率		
歳入	総	23,963,075	千円	算	公	債	費	比	率		

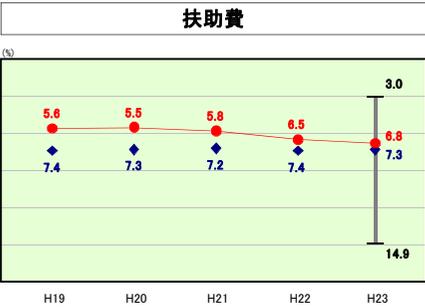


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



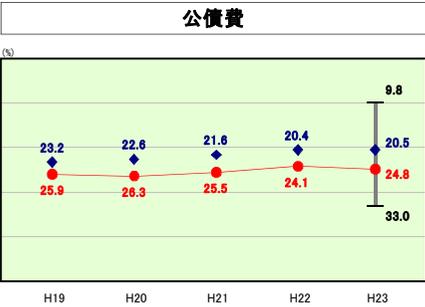
**類似団体内順位** 130/172 **全国平均** 25.4 **秋田県平均** 25.2

**人件費の分析欄**  
 定員管理適正化計画による取組により、H18～H22までは数値は向上していたが、H23年度は、職員数の減により職員給料は減少したものの、地方議員年金制度廃止に伴う公費負担の増などにより昨年度と比較して0.9ポイント上回った。今後も、定員適正化計画に基づき、引き続き人件費の削減に努める。



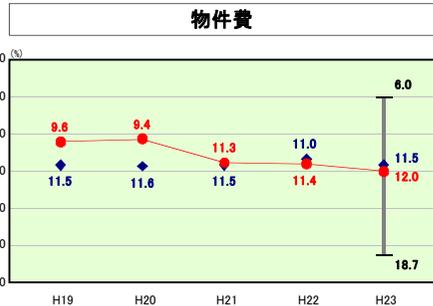
**類似団体内順位** 63/172 **全国平均** 10.5 **秋田県平均** 7.6

**扶助費の分析欄**  
 保育園関係経費の増や、障害者自立支援給付費の増により、昨年度より0.3ポイント上回った。障害者自立支援費は年々増加しており、今後も扶助費は増大すると見込まれることから、国の動向に留意しながら施策の推進に努める。



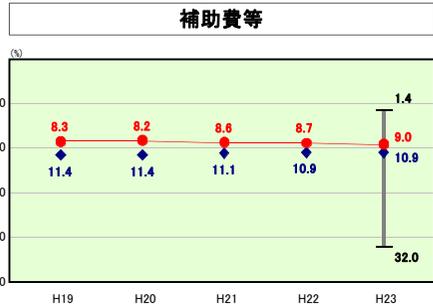
**類似団体内順位** 143/172 **全国平均** 19.0 **秋田県平均** 19.7

**公債費の分析欄**  
 平成23年度にピークを迎えた元利償還金の増により昨年度と比較して0.7ポイント上回っている。今後は、既存残高については平成23年度のピーク以降減少するものに伴い、比率も減少が見込まれる。今後も公共事業等の適債事業は、事業精査を重ね抑制に努める。



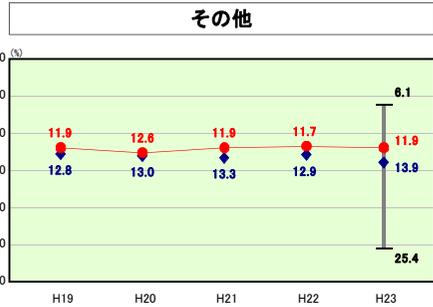
**類似団体内順位** 95/172 **全国平均** 13.1 **秋田県平均** 12.9

**物件費の分析欄**  
 給食センター委託や冬季交通対策、塵芥処理費委託料の増などにより、昨年度と比較して0.6ポイント上回っている。また、平成21年度から始まったごみ処理施設の管理委託経費も相まって、類似団体を0.5ポイント上回る結果となった。今後は、第2次仙北市行政改革大綱に基づく効率的な事務事業の推進を図り、コスト削減に努める。



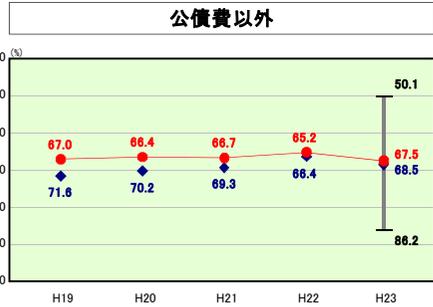
**類似団体内順位** 62/172 **全国平均** 10.1 **秋田県平均** 9.6

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合等への負担金の増、病院事業会計への補助金の増により、昨年度より0.3ポイント上回っている。今後は、市単補助金等の適正化を図りつつ、その抑制に努める。



**類似団体内順位** 41/172 **全国平均** 12.2 **秋田県平均** 13.6

**その他の分析欄**  
 一部事務組合等に対する繰出金の増などにより、昨年度より0.2ポイント上回っている。今後は、公営企業に対する繰出金については、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金見直しを行うことで経営健全化を図ることにより、その抑制に努める。



**類似団体内順位** 65/172 **全国平均** 71.3 **秋田県平均** 69.9

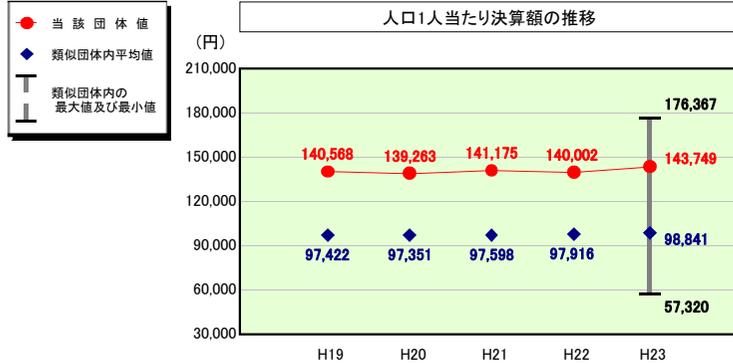
**公債費以外の分析欄**  
 昨年度と比較して2.3ポイント上回っている。前述の各項目の分子の影響によるものであるが、公債費以外は類似団体平均を下回っているもの全体的に高い傾向にあることから、引き続き事業の選別、事務の効率化により経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県仙北市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



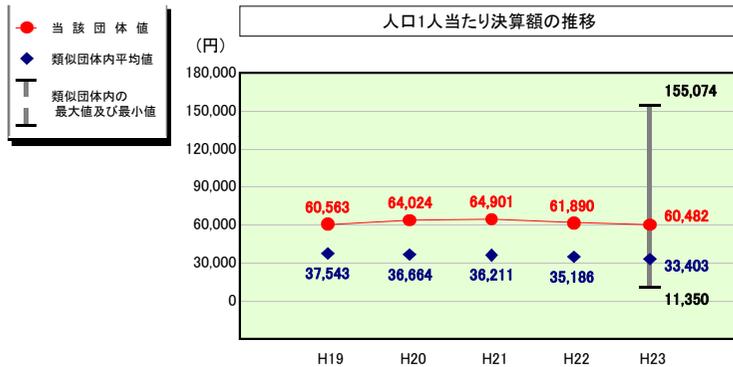
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,881,642	130,300	86,703	50.3
賃金(物件費)	246,871	8,287	6,952	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	508,369	17,065	9,379	81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,218	2,391	771	210.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,533	2,670	3,525	▲24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,738	-
▲退職金	▲505,336	▲16,963	▲10,227	65.9
合計	4,282,297	143,749	98,841	45.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.07	9.48	4.59
ラスパイレース指数	99.0	104.7	▲5.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

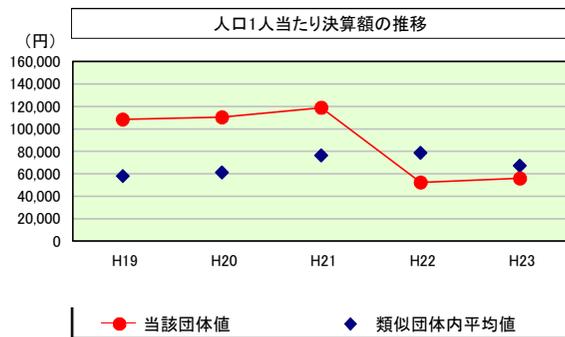


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,272,893	109,865	66,965	64.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	816,022	27,392	17,373	57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,823	632	4,019	▲84.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,084	2,151	1,904	13.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	260	9	10	▲10.0
▲特定財源の額	▲58,423	▲1,961	▲4,681	▲58.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,311,897	▲77,606	▲52,232	48.6
合計	1,801,762	60,482	33,403	81.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

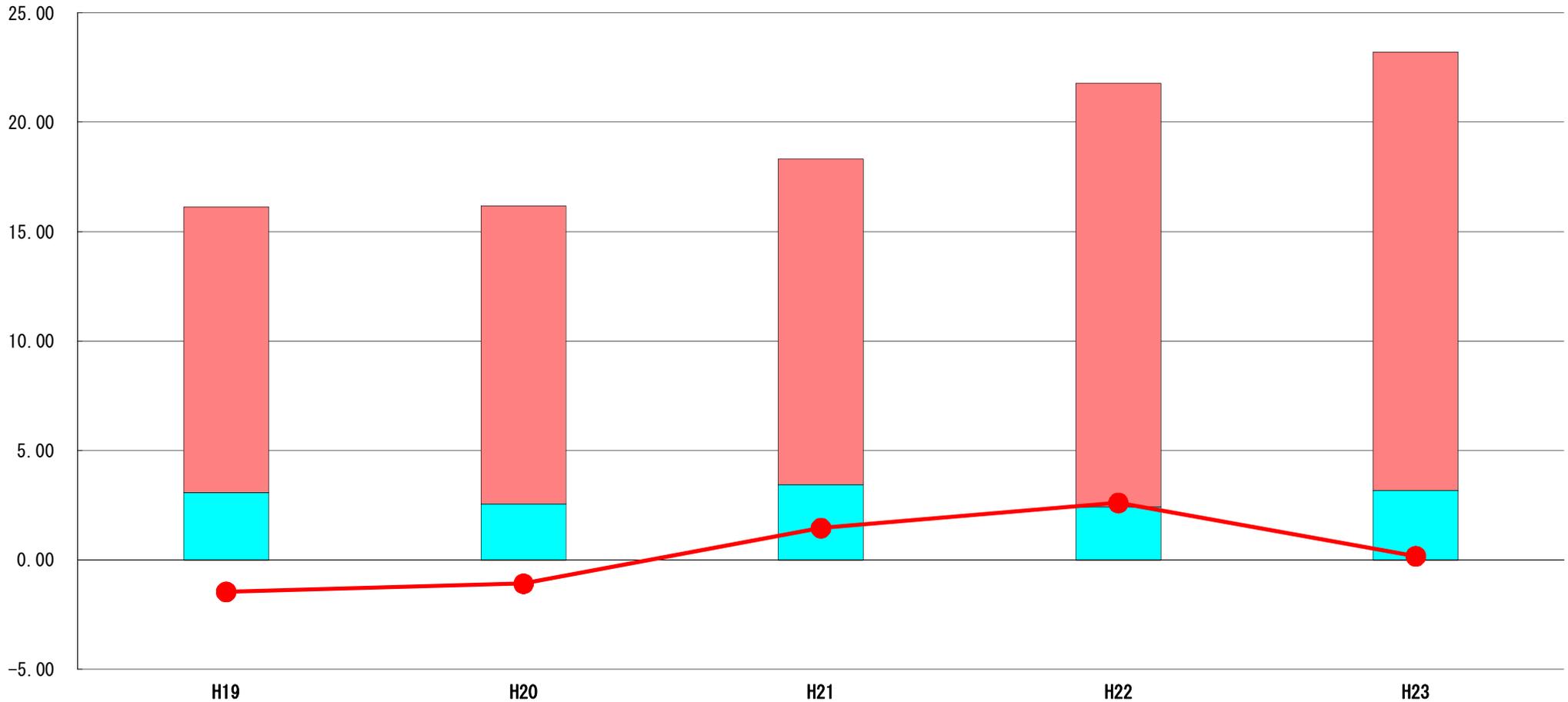
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,409,881	108,467	11.6	58,137	▲9.6	21.2
うち単独分	1,557,254	49,536	▲4.3	29,406	▲13.9	9.6
H20	3,428,067	110,426	1.8	61,050	5.0	▲3.2
うち単独分	1,505,152	48,484	▲2.1	31,167	6.0	▲8.1
H21	3,640,022	118,959	7.7	76,282	25.0	▲17.3
うち単独分	1,863,577	60,903	25.6	41,092	31.8	▲6.2
H22	1,582,211	52,363	▲56.0	78,670	3.1	▲59.1
うち単独分	1,439,109	47,627	▲21.8	38,094	▲7.3	▲14.5
H23	1,666,220	55,932	6.8	67,201	▲14.6	21.4
うち単独分	1,232,466	41,372	▲13.1	35,210	▲7.6	▲5.5
過去5年間平均	2,745,280	89,229	▲5.6	68,268	1.8	▲7.4
うち単独分	1,519,512	49,584	▲3.1	34,994	1.8	▲4.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県仙北市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.06	13.60	14.87	19.34	20.04
 実質収支額		3.08	2.57	3.45	2.44	3.17
 実質単年度収支		▲ 1.45	▲ 1.08	1.46	2.61	0.18

## 分析欄

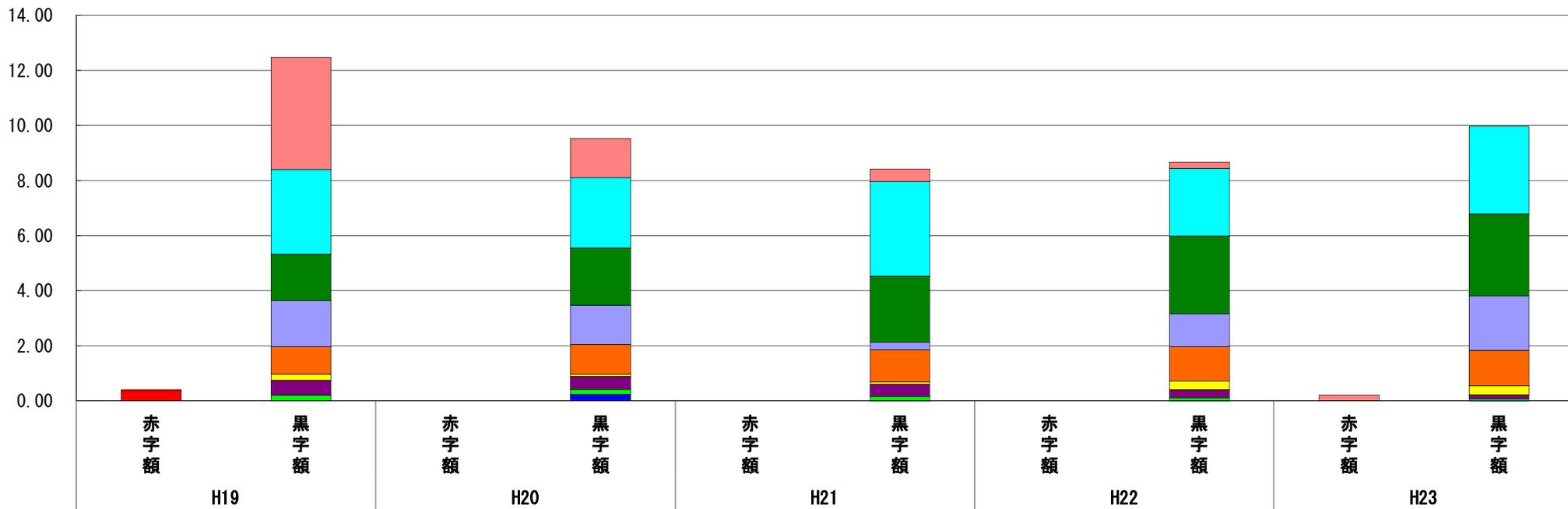
○実質収支額は、標準財政規模に対し3%程度の黒字で推移しています。H21～H22年度は財政調整基金の取り崩しを行わず財政運営を行ったものの、H23年度は財政調整基金の取崩しにより財源を確保した。しかし、基金残高の標準財政規模比は年々向上し、実質単年度収支もH21年度以降、黒字で推移している。今後においても財政調整基金を活用しながらの財政運営が予想されるものの、引き続き歳出全般の見直し及び歳入確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県仙北市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
仙北市病院事業会計		4.07	1.42	0.45	0.25	▲ 0.20
一般会計		3.08	2.57	3.45	2.44	3.17
仙北市水道事業会計		1.70	2.06	2.40	2.82	2.97
仙北市国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.67	1.43	0.27	1.21	1.98
仙北市温泉事業会計		0.99	1.08	1.16	1.24	1.30
仙北市介護保険特別会計（介護サービス事業）		0.22	0.08	0.10	0.32	0.32
仙北市国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）		0.56	0.48	0.43	0.29	0.15
仙北市国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）		0.20	0.18	0.16	0.11	0.07
その他会計（赤字）		▲ 0.38	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.24	0.01	0.01	0.01

## 分析欄

○H23年度仙北市病院事業会計において、医療局設置に伴う費用の増や入院患者数減に伴う入院収益の大幅な減により、資金不足が生じたため、標準財政規模比▲0.2%となった。今後において、資金不足額の解消に努めるとともに、全会計とも適正な財政運営、企業経営を行う。

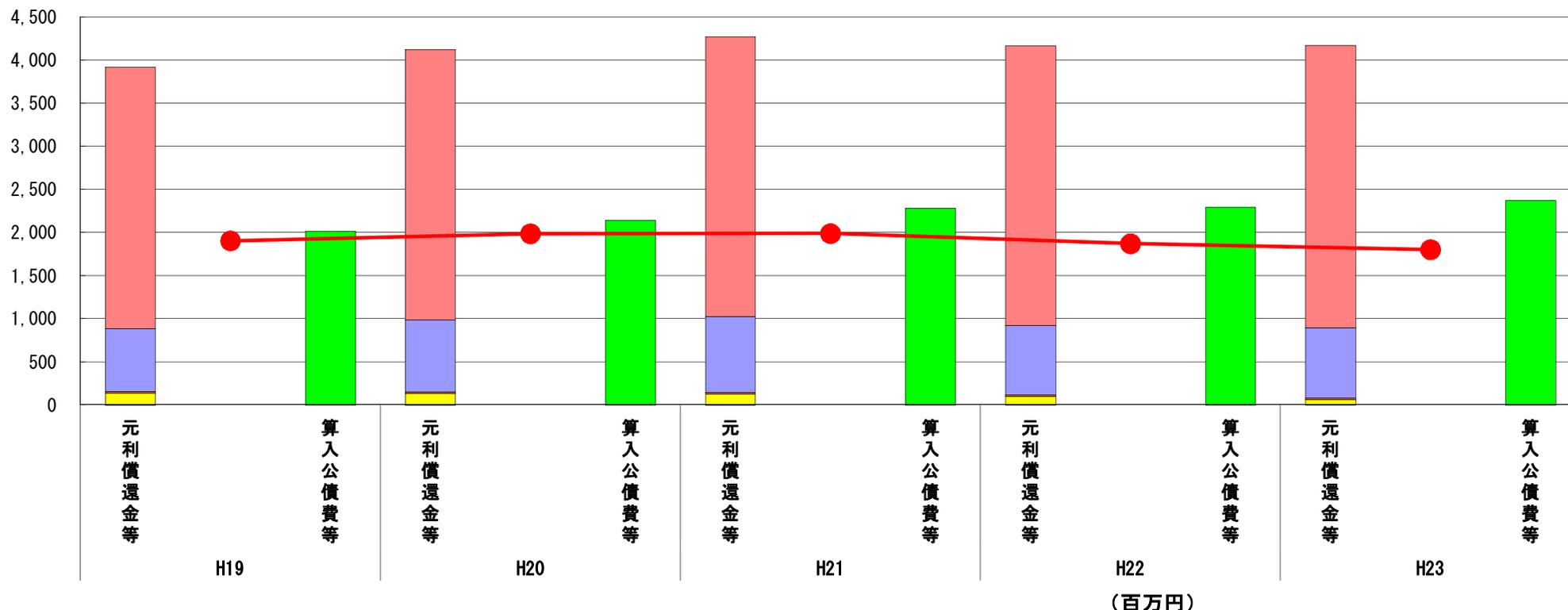
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県仙北市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,035	3,143	3,245	3,242	3,273
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		727	830	880	807	816
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		17	21	20	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		134	129	124	97	64
	一時借入金の利子		7	4	4	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,016	2,141	2,285	2,295	2,370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,019	1,002	960	947	903

## 分析欄

○元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
一般廃棄物処理場、義務教育施設、下水道、集落排水などの整備を進めてきたことにより、増加傾向にある。  
○実質公債費比率の分子  
元利償還金の増加傾向が、算入公債費等の増加傾向により相殺され減少傾向となっている。  
○今後の対応  
新たな地方債の発行に当たっては、事業の精査により起債発行の抑制を行うとともに、有利な起債を活用を検討し、比率の低下に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

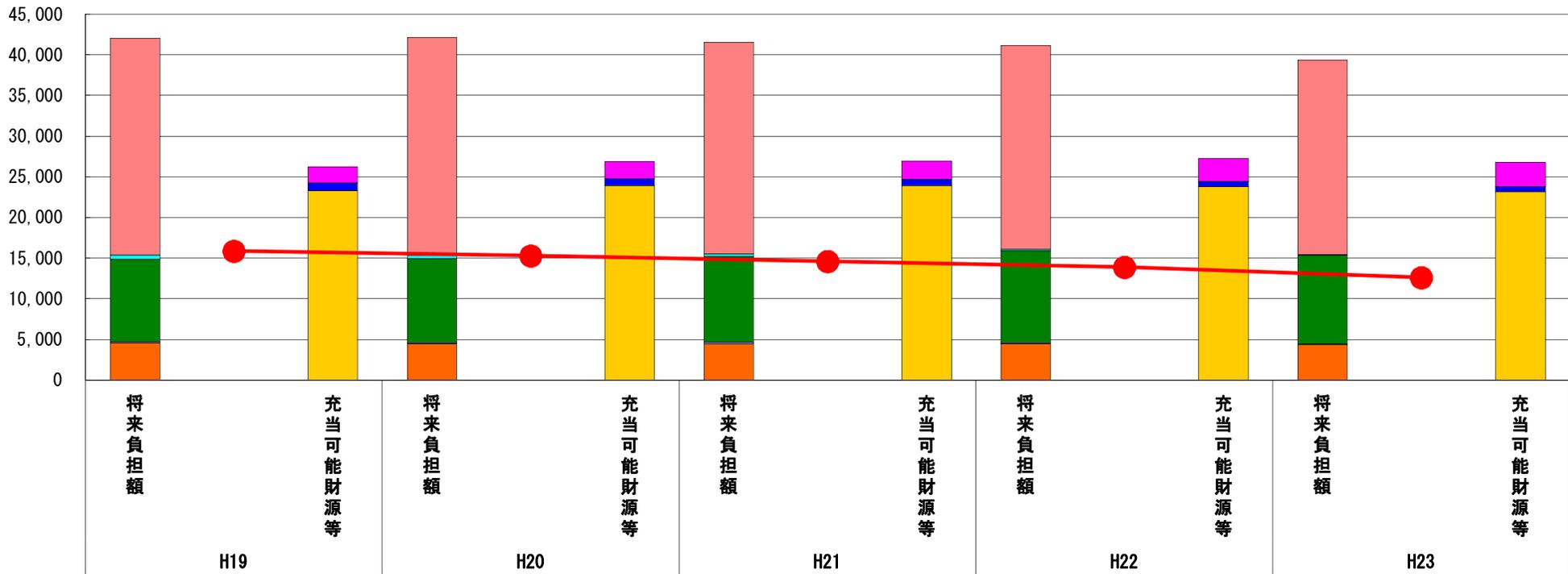
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県仙北市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,724	26,723	26,014	25,041	23,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		488	454	335	241	61
	公営企業債等繰入見込額		10,112	10,322	10,564	11,242	10,906
	組合等負担等見込額		169	150	141	132	115
	退職手当負担見込額		4,615	4,500	4,508	4,510	4,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	19	12	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,959	2,061	2,285	2,848	2,998
	充当可能特定歳入		950	852	723	613	616
	基準財政需要額算入見込額		23,341	23,954	23,981	23,833	23,202
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,859	15,282	14,592	13,883	12,607

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高  
プライマリーバランスを維持した市債発行抑制により、減少傾向となっている。

○将来負担額の分子  
主に一般会計等に係る地方債の現在高の減少により、減少傾向となっている。

○今後の対応  
早期健全化基準未滿ではあるが、市債発行の抑制を図り、比率の更なる改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。